

事務事業名	秘書事務事業			事業コード	02010130101		
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012	記入者名	綿谷 典子		
事業対象	市長・副市長						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 市長の資産等の公開に関する条例・条例施行規則						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市長、副市長の日程調整、各種会議等への随行、関係資料等の収集作成及び慶弔事務を行い、円滑かつ効率的な事務遂行に資する。また定期的 に市長記者会見を開催し、報道機関に対して市政情報を迅速かつ的確に発信することにより、市民に開かれた市政運営を目指す。						
	慶弔などの対外的な交流に係るほか、市政について記者会見の動画配信を行った。全国市長会、県市長会に参加し、情報交換を通じて連携を 図った。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（火事見舞 0件）	0千円					
	○旅費（市長、副市長県外特別旅費）	553千円					
	○交際費（慶祝・弔慰・激励金など）	1,882千円					
	○需用費 消耗品費（事務経費、新聞代8紙9部）	374千円					
	食糧費（お茶代）	13千円					
	印刷製本費（市長名刺印刷等）	18千円					
	○役務費（クリーニング代）	8千円					
	○使用料及び賃借料 ・車両借上料等	447千円					
	・インターネット配信用サーバー使用料等	233千円					
	○負担金、補助及び交付金 ・全国市長会負担金	428千円					
・福井県市長会負担金	2,179千円						
・諸会議負担金	159千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	定例記者会見の方法を検討します。現状の記者会見では殆どを市長が発言していることもあり、部長発言を取り入れたり、パネル等の資料を使用して、分かりやすい内容に改善していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	記者会見での質問に即座に対応できるよう、担当部署も同席するようにしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	交際費については、他市の状況等を参考に、効果的な支出に努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	継続して効果的な支出に努めていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円				
			需用費	405 千円	416 千円	千円	千円				
			役務費	8 千円	7 千円	千円	千円				
			その他	5,881 千円	6,056 千円	千円	千円				
			事業費合計	6,294 千円	6,479 千円	千円	千円				
	人件費		正職員	2.15 人	15,284 千円	2.05 人	13,930 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.15 人	15,284 千円	2.05 人	13,930 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		21,578 千円	20,409 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源			21,578 千円	20,409 千円	千円	千円					
財源合計	21,578 千円	20,409 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	秘書事務は現状を維持します。定例記者会見及び会議等の出席調整については今後とも他市の状況等を勘案して継続的に検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現段階では外部委託事業の対象外と考えます。このことから当面は現状を維持します。ただ市長公用車の運転業務については外部委託している市もあるため監理課所管とはなりますが安全性の確保の観点から研究する必要性もあられるとされます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現段階では過大コストにはなっていないと思われるので、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	直接担当は1人であるので現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	クライシスを想定した記者会見等、未整備のマニュアル作成を行います。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	交際費については他市の状況等を常に把握し、適切な支出に努めます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	記者会見・記者懇談会の開催回数	目標値	12	達成率 12	達成率 12	達成率 12
		実績値	12	100	13	13
成果	会議・行事・催事等の出席率	目標値	68.5	達成率 67.0	達成率 65.0	達成率 65.0
		実績値	62.4	91.09	68.4	66.0
活動	行政要望応対件数	目標値	35	達成率 30	達成率 30	達成率 20
		実績値	33	94.29	30	29
活動	出席報道機関数	目標値	96	達成率 96	達成率 96	達成率 96
		実績値	90	93.75	77	86
活動	会議・行事・催事等の出席依頼件数	目標値	750	達成率 750	達成率 750	達成率 700
		実績値	733	97.73	714	745
活動	市民一人あたりの交際費の額	目標値	20	達成率 30	達成率 30	達成率 30
		実績値	20.0	100	21.5	71.67
				30.8	102.67	29.9

事務事業名	広報事業			事業コード	02010210101
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012	記入者名	上田 純子
事業対象	全市民、市外在住者や企業などの有料購読者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	印刷
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市長の考え、市が実施する事業内容、市制の方向性などについて市民の理解を促進します。また、市民の理解だけに留まらず、市民参画を促す協働ツールとして、市職員全体が活用できる広報を目指します。

【事業の概要】
 広報さかいを毎月第2、第4木曜日にそれぞれ年12回、10回の定期発行
 坂井市の情報をマスコミを媒体に的確に掲載等をおこなう

事業の目的・事業の概要等

○報償費	(取材協力等お礼)	4千円
○旅費	(全国広報研究大会参加)	47千円
○需用費	消耗品費 (取材用消耗品費) 印刷製本費 (広報印刷費等)	25千円 18,800千円
○役務費	広告料 (マスコミ関係広告)	331千円
○負担金	(広報協会負担金等)	24千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費	報酬	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			18,372千円	18,099千円	千円	千円	千円	千円		
			332千円	1,135千円	千円	千円	千円	千円		
			75千円	349千円	千円	千円	千円	千円		
			18,779千円	19,583千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.00人	14,218千円	3.45人	23,443千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.00人	14,218千円	3.45人	23,443千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	1,158千円	1,379千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			31,839千円	41,647千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			32,997千円	43,026千円	千円	千円	千円	千円		

事業の成果	成果	広報お知らせ版ページ数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
			ページ	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
	成果	広報通常版ページ数	ページ	目標値	288	達成率	288	達成率	288	達成率
			実績値	288	100	288	100	304	288	
	活動	各課などからの記事	件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	970	---	930	---	1020	940	
	活動	市内の話題	件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	210	---	226	---	156	162	
			件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							

すぐに行える改善提案	各課の広報委員に対して情報提供を継続的に依頼して、情報の集約化を図ります。
目標年度	平成24年度
取組状況	市民向けの情報を提供しにくい部署があることや、同じ課の職員でも担当以外の業務については内容を把握していないことが多く、確認作業などは担当者と直接進めることが実際には多いことなどから、24年度は各課に広報委員を委嘱しませんでした。しかし、広報紙を市民の理解と参画を促すツールにするためには、職員一人一人の広報（発信）マインドの醸成が必要です。25年度は、広報委員の委嘱範囲や役割などを再検討し、情報の集約化と効果的な発信スタイルを構築したいと思います。
中長期的に取り組むべき改善提案	広報紙の外部委託も検討し、内容の充実とコストの軽減を図ります。
目標年度	平成26年度
取組状況	25年度中のDTP導入に向けて準備を進めています。設備投資などで経費は一時的に増えますが、制作環境が整い軌道に乗れば、内容も充実し印刷製本費等の軽減も図られる予定です。外部委託について、広報紙制作の外部委託というより、ニーズにあった情報発信や住んでいる実感・誇りの醸成を仕掛けるためにも、市民参画（協働）の広報活動（広報紙に限らず）を視野にいれてはどうかと考えています。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	発行回数、部数については当分の間継続します。平成25年度からDTPソフトの導入を行うことが決定しているため、本ソフトを使用する中で、職員の事務量の把握を行い適正化に努めます。また内部編集委員会等を編成し職員間の情報の共有化を進めていきます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	継続して民間移管の研究も行いつつ内容の充実に努めます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度からDTPソフトの導入により、印刷製本費が削減されます。平成25年度は完全移行ではないために余り大きな効果ではありませんが、平成26年度から効果があらわれるものと思われます。今後とも経費の見直しを行い節減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成24年度から2人体制で担当しています。現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	職員に対する広報意識の啓発を行い、シティープロモーションの基盤づくりを進めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	広報のあり方について継続的に研究します。			
目標年度	--	年度		

事務事業名	広聴事業			事業コード	02010210106		
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012	記入者名	土居 孝弘		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	より開かれた市政を推進するため、「市長への手紙」「各種団体との懇談会」「行政相談」などの広聴活動を実施し、市民から市政に対する幅広い意見を聴取し、市政運営の参考とする。						
	市民からの市政に対しての意見要望を幅広く聞く機会を設けるため、市長への手紙形式による直接的な方法や、団体などの代表者による懇談会形式によるなど多様な方法により広聴事業を進める。また、行政相談員4名による定期的相談会を開催する。						
事業の目的・事業の概要等	○需用費 食糧費（懇談会用お茶） 4千円 印刷製本費（市長への手紙様式） 174千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	わがまち懇談会は、対象者及び内容について、市の主要事業を対象とするなど、部局間の意見調整を行い、充実に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今年度は官学連携の福井工業大学生との意見懇談会を開催。部局からのテーマを求めましたが、十分に生かし切れずにテーマを設定してしまつた。また、学生が選択し意見を発表する形式で実施したが、学生がテーマについて十分考察できない状態での懇談会になった感じがしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニケーション媒体の多様化に伴い、フェイスブックなどへの投稿を研究する必要があることから、企画情報課との調整を行い検討を始めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	ホームページのリニューアルから2年が経過し、今後のホームページの更新を含めて今後のホームページの在り方を検討をしていきます。今後検討委員会を設けて実施していく予定です。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	178千円	178千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	178千円	178千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.34人	2,417千円	0.39人	2,650千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.34人	2,417千円	0.39人	2,650千円	人	千円	人	千円
			総事業費	2,595千円	2,828千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			2,595千円	2,828千円	千円	千円				
財源合計			2,595千円	2,828千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	わがまち懇談会、市長への手紙の2事業を主な広聴事業として行っています。本年度から「手紙」を「提案」として募集するなど内容の絞実を図っています。今後とも内容の見直しを行い当事業の充実に努めます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	現段階では外部委託等に馴染まないと考えます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	印刷製本費及び食糧費程度であり、現状を維持します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	兼任となっているため現状を維持します。					
すぐに行える改善提案	わがまち懇談会の対象等の検討の充実に努めます。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	開催後の広報媒体について、企画情報課と調整を進めます。					
目標年度 -- 年度						

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	わがまち懇談会参加人数	人	目標値 50 達成率	50 達成率	35 達成率	350 達成率
		実績値 19 38	32 64	29	241	
成果	市長への手紙応募総数	通	目標値 100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
		実績値 128 128	126 126	134	104	
活動	市長の手紙回答	通	目標値 75 達成率	127 達成率	198 達成率	145 達成率
		実績値 75 100	90 70.87	113	85	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	行政チャンネル運営事業			事業コード	02010210111
所管部署	秘書広報課	電話	50-3012	記入者名	倉矢 徹
事業対象	市民（CATV加入世帯）				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	放送管理、番組制作
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市民に身近な情報や話題を映像配信することにより、市民の交流や地域活性化に結びつける。				
	午前7時から午後10時までに3時間番組を5回放送し、市内の各種行事、イベント等を市民に配信する。また、文字情報により、災害や緊急の情報、慶弔等のお知らせを適時に配信する。				
	○需用費消耗品費等（取材用経費）	437千円			
○役員費損害保険料（取材機器保険）	26千円				
○委託料					
・行政チャンネル管理委託料	5,400千円				
・番組制作委託料	872千円				
○使用料及び賃借料（収録システム機器リース料）	758千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	坂井市ニュースの番組内容の充実を図ります。特に新しい事業の申請事務等映像を通してお知らせすることが効果的な内容については各部署との意見交換を行い、出来るものから取り入れていきます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	今年度は三国北小学校で行われた租税教室について紹介、課税課職員のインタビューを放送しました。今後も各部署と連携し、新しい事業や申請事務等について、広く市民にPRしていきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の行政チャンネルのあり方について、外部委託を含め中長期的な計画策定を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	行政チャンネル番組制作委託料を増額、「スポットライトさかい」「映像玉手箱」といったイベント・講演会の放送についてはほぼ外部委託することができました。平成25年度からは残る「坂井市ニュース」「ふれんずTV」も外部委託し、撮影・編集について全て外部委託へと移行します。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	7,729千円	6,272千円	千円	千円				
		需用費	392千円	437千円	千円	千円				
		役員費	23千円	26千円	千円	千円				
		その他	758千円	758千円	千円	千円				
		事業費合計	8,902千円	7,493千円	千円	千円				
	人件費	正職員	1.72人	12,227千円	1.72人	11,687千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.72人	12,227千円	1.72人	11,687千円	人	千円	人	千円
		総事業費	21,129千円	19,180千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		21,129千円	19,180千円	千円	千円					
	財源合計	21,129千円	19,180千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性		改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成25年度から行政チャンネルで放送する番組の収録、編集等を全て外部へ委託する。特に平成26年度は機器等の更新期を迎えるために、今後の方向性について検討を行います。				
実施主体の方向性		民間への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	放送機器の更新期に合わせて民間委託についても検討を行います。				
コスト投入の方向性		事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成25年度から撮影等を外部委託することに伴い、事業費も増加します。				
人員投入の方向性		人員の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	撮影編集等の外部委託に伴い人員を削減します。				
すぐに行える改善提案	撮影等の外部委託に伴い、放送内容の検討を行い、充実を図ります。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	行政放送そのもののあり方を含め計画的な改善を図ります。				
目標年度	--	年度			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	ケーブルチャンネル加入率	目標値	68	達成率	62	達成率	60	達成率	58	達成率
		実績値	68.8	101.18	68	109.68	62	103.33	60	103.45
活動	放送番組数	目標値	70	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	58	82.86	56	56	61	65		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

